

3

令和4年度

石巻市歳入歳出決算に係る主要
な施策の成果等に関する説明書

石 巻 市

ま え が き

令和4年度の国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しが続く一方、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰など、厳しさが増す状況にあったことから、政府は、令和4年10月、国民生活と事業活動を守るとともに、景気の下振れリスクに対応するため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定し、民需主導の持続的な成長経路に乗せるための取組みを進めてきました。また、震災からの復興では、「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」等に基づき、被災者の心のケアなど、残された課題に取り組んできました。

地方財政においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれる一方で、社会保障関係費の増加などにより、大幅な財源不足が生じるものと見込まれました。

このような状況の中、本市の令和4年度予算は、「持続可能な財政基盤の確立」を図ることを基本方針とし、「復興予算から通常予算への転換」、「歳入に見合った歳出予算」、「事務事業の検証と見直しの徹底」の3つの方針を掲げ、限られた財源を有効活用し、中長期的な視点から身の丈にあった予算を編成するとともに、物価高騰等が市民生活や事業活動に大きな影響を及ぼしている状況も鑑み、必要な措置を講じたところであります。

また、復興事業については、広域的な地盤沈下に対応するため整備を進めてきた雨水排水ポンプ場の完成、都市計画道路「釜大街道線」、「石巻工業港運河線」の全線開通など、令和4年度をもってハード整備を完遂することができました。

依然として、原材料価格の上昇やエネルギー・食料価格の高騰が続き、地域経済並びに市民生活への影響が懸念される状況にありますが、少子高齢化、人口減少等、本市が抱える諸課題の解決に向け、職員一丸となって邁進するとともに、今後の厳しい財政状況を見据え、健全で持続可能な財政運営に努めてまいりますので、皆様のなご一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和5年9月

石巻市長 齋藤 正美

目 次

◎一般会計		
○総務部門		
市政功労者表彰	1	
広聴事業	2	
情報公開・個人情報保護事業	3	
広報事業	4	
定住自立圏共生ビジョン策定事業	5	
がんばる石巻応援寄附事業	6	
SDGs推進事業	7	〔地方創生〕
震災伝承事業	8	〔復興基金〕
心の復興事業	9	
テレビ共聴施設改修補助事業	10	
石巻専修大学地域連携助成事業	11	
NPO支援推進事業	12	
集会所建設費補助事業	13	
地域づくり基金助成事業	14	
復興応援隊設置事業	15	
コミュニティ形成支援補助事業	16	
国内姉妹都市・友好都市交流推進事業	17	
結婚支援事業	18	
地域まちづくり委員会事業	19	
移住対策事業	20	
地域おこし協力隊設置事業	21	
ふるさとワーキングホリデー実施事業	22	
ずっと住みたい地域づくり支援事業	23	
離島振興対策事業	24	
離島航路駐車場整備事業	25	
離島航路維持事業	26	
路線バス運行維持対策補助事業	27	
住民バス運行費補助事業	28	
牡鹿地区市民バス運行事業	29	
住民・市民バス路線再編等事業	30	
子育てしやすい職場環境整備推進事業	31	
男女共同参画推進事業	32	
親になるための教育事業	33	
国際姉妹都市・友好都市交流推進事業	34	
諸外国との国際交流推進事業	35	
外国人相談窓口開設事業	36	
日本語教室等開設事業	37	
交通安全推進事業	38	
非核平和推進人材育成事業	39	
防犯灯普及事業	40	
東日本大震災犠牲者追悼式	41	〔復興基金〕
窓口業務民間委託事業	42	
○民生部門		
民生委員・児童委員関係事業	43	
社会福祉協議会運営費補助事業	44	
支え合い活動支援事業	45	
コミュニティーケアリング推進事業	46	
避難行動要支援者支援事業	47	
地域力強化推進事業	48	
多機関の協働による包括的支援体制構築事業	49	
奨学金返還支援事業	50	
共生型地域包括ケアサービス事業	51	
買物支援対策事業	52	
旧みなと荘解体事業	53	
障害者福祉事業	54	
障害者自立支援給付事業	55	
相談支援事業	56	
生活支援事業	57	
理解促進啓発・自発的活動推進事業	58	
意思疎通支援事業	59	
特別障害者手当等措置事業	60	
心身障害者医療対策事業	61	
子ども医療費助成事業	62	
青少年健全育成事業	63	
市民相談事業（家庭児童相談・市民相談）	64	
要保護児童対策事業	65	
虐待防止センター事業	66	
生活困窮者自立支援事業	67	
敬老祝金支給事業	68	
敬老会開催事業	69	
老人クラブ活動費補助事業	70	
ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業	71	
生きがいデイサービス事業	72	
在宅高齢者サービス事業	73	
旧寿楽荘解体事業	74	
介護サービス基盤整備事業	75	
老人保護対策事業	76	
民間保育所助成事業	77	
障害児保育事業	78	
私立保育所助成事業	79	
助産施設入所助成事業	80	
養育支援訪問事業（ホームヘルパー支援事業）	81	
地域子ども・子育て情報発信事業	82	
地域子ども・子育て支援拠点事業	83	
保育士確保支援事業	84	
ファミリーサポート事業	85	
子育て世代包括支援センター事業（地域子ども・子育て利用者支援）	86	

助産師による産前産後「心とからだトータルケア」推進事業	87
こんにちは赤ちゃん事業（妊娠・出産祝い品贈呈事業）	88
小学校入学祝金支給事業	89
育児ヘルパー事業	90
子どもの居場所づくり推進事業	91
病後児等保育事業	92
児童手当支給事業	93
児童扶養手当支給事業	94
母子・父子家庭医療対策事業	95
ひとり親家庭等自立支援給付金事業	96
延長保育事業	97
公立幼稚園・保育所・こども園再編計画事業	98
一時預かり事業	99
障害児通所給付事業	100
心身障害児通園対策事業	101
放課後児童クラブ事業	102
石巻市子どもセンター事業	103
生活保護事業	104
災害援護資金等債権回収事業	105
共助型復興公営住宅支援員配置事業	106
被災者生活支援事業	107
被災者住宅再建支援事業	〔復興基金〕 108

○衛生部門

食育推進事業	109
網小医院運営費補助事業	110
障がい児・者歯科診療事業	111
地域診療体制推進事業	112
特定不妊治療費助成事業	113
妊産婦・乳児健康診査事業	114
産婦支援事業	115
歯科健康診査事業	116
自死対策推進事業	117
まちの保健室事業	118
心のケア事業	119
各種予防接種事業	120
狂犬病予防事業	121
健康づくり推進事業	122
各種がん検診事業	123
新型コロナウイルスワクチン接種事業	124
鼠族・昆虫等駆除事業	125
石巻霊園無縁墳墓改葬事業	126
環境美化促進事業（クリーン運動・グリーン運動）	127
自然環境確認調査事業	128
環境フェア実施事業	129

自然環境体験普及啓発事業（フィールドミュージアム活用事業）	130
環境市民育成事業	131
雨水利用タンク普及促進事業	132
太陽光発電等普及促進事業	133
環境放射線対策事業	134
診療所運営事業	135
夜間急患センター運営事業	136
生ごみ減量容器購入費補助事業	137
再生資源集団回収報奨金交付事業	138
合併処理浄化槽設置補助事業	139
ごみ集積所設置支援事業	140
ごみ収集及び資源化事業	141
旧ごみ処理施設解体等事業	142
一般廃棄物最終処分場整備事業	〔復興基金〕 143
上水道対策事業	144
上水道対策事業（東日本大震災関係費分）	145

○労働部門

中小企業勤労者総合福祉事業	146
高齢者就業支援事業	147
勤労者生活安定資金融資あっせん事業	148

○農林水産部門

みやぎの水田農業改革支援事業	149
環境保全型農業支援事業	150
園芸特産重点強化整備事業	151
担い手育成総合支援事業（農業）	152
有害鳥獣農作物被害防止対策事業	153
優良肉用牛生産振興対策事業	154
農業用河川工作物応急対応事業	155
多面的機能支払交付金事業	156
ため池等整備事業（用排水施設整備工事）	157
農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業）	158
農業経営高度化支援事業（調査・調整事業）	159
松くい虫対策事業	160
造林事業	161
みやぎの豊かな森林づくり支援事業	162
森林環境整備事業	163
密漁対策助成事業	164
種苗放流事業	165
水産多面的機能発揮対策事業	166
海岸漂着物等地域対策推進事業	167
水産環境整備事業	168
担い手育成総合支援事業（水産業）	169
石巻産食品輸出力強化事業	170

捕鯨活動推進事業	171
水産物放射能検査事業	172
県営漁港整備事業（県事業負担金）	173
水産物供給基盤機能保全事業（市事業分）	174
漁港施設改良事業	175
水産業従業員宿舍整備支援事業	〔復興基金〕 176

○商工部門

石巻フード見本市開催事業	177
商業団体支援事業	178
物産PR・イベント事業	179
伝統技術継承支援事業（伝統工芸品支援事業）	180
伝統産業育成支援事業（文房四宝まつり）	181
産業振興対策事業	182
融資あっせん制度事業	183
中心市街地賑わい創出事業	184
地方創生RPGアプリにおける地域賑わい創出事業	185
地域の宝研究開発事業	186
消費者行政対策事業	187
企業育成支援事業	188
6次産業化・地産地消推進事業	189
6次産業化推進事業	190
企業立地等支援事業	191
リボンアートフェスティバル開催支援事業	192
海水浴場開設事業	193
まつりイベント事業	194
みちのく潮風トレイル活用推進事業	195
石巻観光ボランティア支援事業	196
観光PR事業	197
サン・ファン・パウティスタパーク管理運営事業	198
御番所公園再整備事業	199
家族旅行村管理運営事業	200
石ノ森萬画館管理運営事業	201
マンガアイランド管理運営事業	202
いしのまき版DMO運営推進事業	203
北上観光物産交流センター管理運営事業	204
牡鹿地域拠点エリア管理運営事業	205
雄勝地域拠点エリア管理運営事業	206
道の駅「上品の郷」施設改修事業	207

○土木部門

私道舗装等助成事業	208
道路ストック長寿命化事業	209
河南地区小規模宅地開発対策事業	210
大瓜地区通学路線改良事業	211

山崎馬鞍線改良事業（中島工区）	212
山崎馬鞍線（馬鞍工区）・河北長尾線道路改良事業	213
単独線道路改良事業	214
避難路整備事業	215
橋りょう整備事業 東中瀬橋	〔復興基金〕 216
止水板設置工事等助成事業	217
県営事業急傾斜地対策事業	218
内水対策事業	〔復興交付金〕 〔復興基金〕 219
復旧・復興工事に伴う道路損壊部補修整備事業	〔復興交付金〕 〔復興基金〕 220
排水不良対策事業	〔復興交付金〕 221
水辺を活かした地域活性化事業	〔復興基金〕 222
石巻港ポートセールスの展開事業	223
石巻市都市計画策定事業	224
石巻市都市再生整備計画事業	225
移転元地整備事業	〔復興交付金〕 〔復興基金〕 226
移転元地等利活用推進事業	〔復興基金〕 227
街路整備事業 七窪蛇田線	〔復興基金〕 228
公園施設整備事業	229
公園施設長寿命化事業	230
都市公園整備事業（中瀬公園）	231
石巻駅前広場バリアフリー化事業	232
低平地整備事業	〔復興交付金〕 〔復興基金〕 233
市営住宅入居者移転計画推進事業	234
地域住宅整備事業（公的住宅整備事業）	235
危険ブロック塀除却等事業	236
狭あい道路整備事業	237
木造住宅耐震診断事業	238
木造住宅耐震改修工事助成事業	239
宅地耐震化推進事業	240
空家等対策推進事業	241

○消防部門

消防団ポンプ置場整備事業	242
防火水槽浚渫清掃事業	243
耐震性貯水槽整備事業	244
非常備消防自動車整備事業	245
消防署更新整備事業（河北消防署）	246
ハザードマップ作成事業、地域防災計画等作成事業	〔復興基金〕 247
災害情報発信事業	248
自主防災組織機能強化事業	249
災害用備蓄配備事業	250

○教育部門

小中学校児童生徒体育及び文化活動補助金交付事業	251
奨学金貸与事業	252

国際理解教育推進事業	253
いじめ・生徒指導問題対策事業	254
適応指導教室運営事業	255
スクールカウンセラー配置事業	256
スクールソーシャルワーカー配置事業	257
防災教育充実事業	258
地域未来塾事業	259
特別支援教育支援員配置事業	260
定住外国人就学支援事業	261
学校図書館担当職員配置事業	262
サイエンスラボ事業	263
コミュニティ・スクール推進事業	264
学力向上推進事業	265
心のケア充実事業（震災心のサポート事業）	〔復興基金〕 266
学校わくわくプラン事業	267
震災奨学金給付事業	268
遠距離通学支援事業（小学校）	269
小学校外国語指導補助員活用事業	270
学校施設照明落下防止対策（LED化）事業（小学校）	271
教材備品整備事業（小学校）	272
情報教育環境整備事業（小学校）	273
就学援助・特別支援教育就学奨励事業（小学校）	274
学校図書整備事業（小学校）	〔復興基金〕 275
学校施設改築事業	276
学校施設プール改築事業	277
遠距離通学支援事業（中学校）	278
学校施設照明落下防止対策（LED化）事業（中学校）	279
教材備品整備事業（中学校）	280
就学援助・特別支援教育就学奨励事業（中学校）	281
学校図書整備事業（中学校）	〔復興基金〕 282
学校施設防音機能復旧事業	283
学校施設長寿命化改良事業	284
桜坂高等学校の魅力ある学校づくり事業	285
学校施設照明落下防止対策（LED化）事業（高等学校）	286
私立幼稚園運営費助成事業	287
家庭教育支援事業	288
少年指導者育成事業	289
街なか文化・芸術活動活性化助成金交付事業	290
青少年文化芸術鑑賞事業	291
文化芸術事業	292
市民の文化芸術活動に対するサポート事業	293
家庭教育学級開設事業	294
ブックスタート事業	295
ふるさと子どもカレッジ事業	296
協働教育推進事業	297

放課後子ども教室推進事業	298
日本遺産「みちのくGOLD浪漫」普及啓発推進事業	299
読書環境整備事業	〔復興基金〕 300
博物館資料調査整理事業	301
石巻市博物館企画展・特別展事業	302
河北総合センター管理運営事業	303
河北総合センター施設改修事業	304
遊楽館管理運営事業	305
かなんパークゴルフ場管理運営事業	306
スポーツ振興事業	307
スポーツ交流事業	308
桃生植立山公園管理運営事業	309
雄勝体育施設管理運営事業	310
石巻市総合体育館管理運営事業	311
石巻市総合体育館設備改修事業	312
石巻市総合運動公園陸上競技場整備事業	313
石巻市総合運動公園管理運営事業	314
学校給食センター運営事業	315

◎特別会計

○市街地開発事業特別会計

土地区画整理事業（下釜南部地区）	〔復興交付金〕 〔復興基金〕 316
土地区画整理事業（中央二丁目地区）	〔復興交付金〕 〔復興基金〕 317

○国民健康保険事業特別会計

生活習慣病予防事業	318
国民健康保険人間ドック等事業	319

○介護保険事業特別会計

介護保険事業計画策定事業	320
機能訓練訪問事業	321
通所型サービス支援事業	322
「食」の自立支援事業	323
訪問型介護予防事業	324
ミニデイサービス支援事業	325
通所型介護予防事業	326
地域リハビリテーション活動支援事業	327
地域介護予防活動支援事業	328
介護用品支給事業	329
高齢者世話付住宅事業	330
成年後見制度利用支援事業	331
地域づくり支援事業	332
認知症総合支援事業	333
在宅医療・介護連携推進事業	334
高齢者の生きがいと創造の事業	335

◎公営企業会計

○下水道事業会計

一般下水道整備事業	336
公共下水道建設事業	〔復興基金〕 337
下水道ストックマネジメント事業	338
公共浄化槽等整備推進事業	339
浄化槽切替助成事業	340

○地方創生推進交付金対象事業 341

○東日本大震災復興交付金対象事業 342

○震災復興基金対象事業 343

○東日本大震災関連事業 345

○災害復旧関連事業 346

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 347

○新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村補助金対象事業 349

■各種臨時交付金等事業について

地方公共団体が地域の活性化や課題解決に積極的に取り組むことができるよう各種臨時交付金等が交付され、本市としてもこの施策の趣旨を踏まえ、将来に向けたインフラ整備・ソフト事業等に財源を充て各種事業を実施したものである。なお、当該事業については341頁以降に一覧で掲載するとともに、既存事業への財源として交付金を充当した事業については、事業名に次のとおり表記した。

- ◇ 地方創生推進交付金 : ○○○事業〔地方創生〕
- ◇ 東日本大震災復興交付金 : ○○○事業〔復興交付金〕
- ◇ 震災復興基金 : ○○○事業〔復興基金〕

■説明書の記載について

説明書中の総合計画欄については、第2次石巻市総合計画基本計画に基づき記載しており、実施計画掲載ページ欄については、令和3年12月に策定した石巻市総合計画実施計画の掲載ページを記載している。

令和4年度各種会計歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

会計別	年度	令和4年度	令和3年度	比較		
		決算額(A)	決算額(B)	増減(C) A-B	増減率 (C/B)×100	
一般会計	歳入	122,534,602	192,579,829	△ 70,045,227	△ 36.4	
	歳出	118,754,213	155,883,315	△ 37,129,102	△ 23.8	
	差引	3,780,389	36,696,514	△ 32,916,125	△ 89.7	
	①	1,552,052	2,570,794	△ 1,018,742	△ 39.6	
	②	678,337	31,555,720	△ 30,877,383	△ 97.9	
	③	1,550,000	2,570,000	△ 1,020,000	△ 39.7	
特別会計	土地取得	歳入		909,058	△ 909,058	皆減
		歳出		909,058	△ 909,058	皆減
		差引	-	-	-	-
		①			-	-
		②			-	-
		③			-	-
	水産物地方卸売市場	歳入	369,521	425,334	△ 55,813	△ 13.1
		歳出	369,458	421,834	△ 52,376	△ 12.4
		差引	63	3,500	△ 3,437	△ 98.2
		①			-	-
		②		3,500	△ 3,500	皆減
		③	63		63	皆増
市街地開発	歳入	570,774	2,494,199	△ 1,923,425	△ 77.1	
	歳出	457,940	1,984,604	△ 1,526,664	△ 76.9	
	差引	112,834	509,595	△ 396,761	△ 77.9	
	①			-	-	
	②		361,047	△ 361,047	皆減	
	③	112,834	148,548	△ 35,714	△ 24.0	
国民健康保険	歳入	15,483,821	15,766,857	△ 283,036	△ 1.8	
	歳出	15,449,671	15,729,777	△ 280,106	△ 1.8	
	差引	34,150	37,080	△ 2,930	△ 7.9	
	①	34,150	37,080	△ 2,930	△ 7.9	
	②			-	-	
	③			-	-	
社会	後期高齢者医療	歳入	1,940,944	1,788,263	152,681	8.5
		歳出	1,924,064	1,774,365	149,699	8.4
		差引	16,880	13,898	2,982	21.5
		①			-	-
	②			-	-	
	③	16,880	13,898	2,982	21.5	
計	介護保険	歳入	14,691,919	14,639,392	52,527	0.4
		歳出	14,323,175	14,263,699	59,476	0.4
		差引	368,744	375,693	△ 6,949	△ 1.8
		①	368,744	375,693	△ 6,949	△ 1.8
	②			-	-	
	③			-	-	
合計	計	歳入	33,056,979	36,023,103	△ 2,966,124	△ 8.2
		歳出	32,524,308	35,083,337	△ 2,559,029	△ 7.3
		差引	532,671	939,766	△ 407,095	△ 43.3
		①	402,894	412,773	△ 9,879	△ 2.4
	②		364,547	△ 364,547	皆減	
	③	129,777	162,446	△ 32,669	△ 20.1	
合計	合計	歳入	155,591,581	228,602,932	△ 73,011,351	△ 31.9
		歳出	151,278,521	190,966,652	△ 39,688,131	△ 20.8
		差引	4,313,060	37,636,280	△ 33,323,220	△ 88.5
		①	1,954,946	2,983,567	△ 1,028,621	△ 34.5
	②	678,337	31,920,267	△ 31,241,930	△ 97.9	
	③	1,679,777	2,732,446	△ 1,052,669	△ 38.5	

(注) 歳入歳出差引額の処理状況のうち、①基金積立金、②繰越事業費、③翌年度繰越額である。

[参考]

1 令和4年度普通会計歳入決算状況調

(単位：千円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減(C) A-B	増減率 (C/B)×100	
自主財源	市税	19,354,432	15.8	18,800,427	9.7	554,005	2.9
	分担金及び負担金	397,368	0.3	382,969	0.2	14,399	3.8
	使用料及び手数料	1,622,507	1.3	1,636,631	0.8	△ 14,124	△ 0.9
	財産収入	662,427	0.5	1,184,007	0.6	△ 521,580	△ 44.1
	寄附金	823,744	0.7	573,993	0.3	249,751	43.5
	繰入金	8,584,300	7.0	26,386,925	13.6	△ 17,802,625	△ 67.5
	繰越金	34,635,315	28.2	72,983,956	37.6	△ 38,348,641	△ 52.5
	諸収入	2,565,208	2.1	2,855,152	1.5	△ 289,944	△ 10.2
	計	68,645,301	55.9	124,804,060	64.3	△ 56,158,759	△ 45.0
	依存財源	地方譲与税	749,028	0.6	744,224	0.4	4,804
利子割交付金		4,478	-	6,973	-	△ 2,495	△ 35.8
配当割交付金		54,138	-	62,835	-	△ 8,697	△ 13.8
株式等譲渡所得割交付金		42,371	-	71,854	-	△ 29,483	△ 41.0
法人事業税交付金		309,756	0.2	263,951	0.1	45,805	17.4
地方消費税交付金		3,461,665	2.8	3,395,861	1.8	65,804	1.9
自動車税環境性能割交付金		67,210	0.1	64,808	-	2,402	3.7
地方特例交付金		189,104	0.2	599,629	0.3	△ 410,525	△ 68.5
地方交付税		19,423,108	15.8	20,751,611	10.7	△ 1,328,503	△ 6.4
交通安全対策特別交付金		17,188	-	20,345	-	△ 3,157	△ 15.5
財源	国庫支出金	20,245,181	16.5	29,884,141	15.4	△ 9,638,960	△ 32.3
	県支出金	4,451,521	3.6	7,351,705	3.8	△ 2,900,184	△ 39.4
	市債	5,235,600	4.3	6,161,400	3.2	△ 925,800	△ 15.0
	計	54,250,348	44.1	69,379,337	35.7	△ 15,128,989	△ 21.8
合計	122,895,649	100.0	194,183,397	100.0	△ 71,287,748	△ 36.7	

(注1) 上記の内訳等については、地方財政状況調査に基づく区分により集計している。

[参考]

2 令和4年度普通会計歳出決算状況調

(単位：千円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		比較			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減(C) A-B	増減率 (C/B)×100		
消費的経費	人件費	11,390,444	9.6	11,608,806	7.4	△ 218,362	△ 1.9	
	物件費	12,797,672	10.8	12,669,791	8.1	127,881	1.0	
	維持補修費	1,129,265	0.9	1,260,452	0.8	△ 131,187	△ 10.4	
	扶助費	13,779,054	11.6	15,575,069	9.9	△ 1,796,015	△ 11.5	
	補助費等	43,198,908	36.3	41,207,921	26.3	1,990,987	4.8	
	計	82,295,343	69.2	82,322,039	52.5	△ 26,696	-	
投資的経費	普通建設事業費	13,157,936	11.0	31,738,500	20.2	△ 18,580,564	△ 58.5	
	内訳	補助事業費	8,846,310	7.4	24,970,047	15.9	△ 16,123,737	△ 64.6
		単独事業費	4,122,564	3.4	5,813,265	3.7	△ 1,690,701	△ 29.1
		国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-
		県営事業負担金	189,062	0.2	955,188	0.6	△ 766,126	△ 80.2
		受託事業費	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	2,713,262	2.3	5,863,072	3.7	△ 3,149,810	△ 53.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-		
計	15,871,198	13.3	37,601,572	23.9	△ 21,730,374	△ 57.8		
その他	公債費	6,136,817	5.1	20,935,282	13.4	△ 14,798,465	△ 70.7	
	積立金	7,813,022	6.6	8,844,173	5.6	△ 1,031,151	△ 11.7	
	投資及び出資金	84,539	0.1	424,819	0.3	△ 340,280	△ 80.1	
	貸付金	672,205	0.6	682,380	0.4	△ 10,175	△ 1.5	
	繰出金	6,129,302	5.1	6,167,023	3.9	△ 37,721	△ 0.6	
	計	20,835,885	17.5	37,053,677	23.6	△ 16,217,792	△ 43.8	
合計	119,002,426	100.0	156,977,288	100.0	△ 37,974,862	△ 24.2		
内訳	経常的経費	55,125,080	46.3	55,240,584	35.2	△ 115,504	△ 0.2	
	臨時的経費	63,877,346	53.7	101,736,704	64.8	△ 37,859,358	△ 37.2	

(注1) 上記の内訳等については、地方財政状況調査に基づく区分により集計している。